

## 特定非営利活動法人アルコイリス

### 2007 年度特定非営利活動に係る事業報告書

(2007 年 10 月 01 日 - 2008 年 9 月 30 日)

#### 1 事業の成果

川下日本では、ペルー・アグロインダストリアス・アマゾニカス社との提携事業を柱とする、フェアトレード商品販売事業が前年度比 238%と大きく成長し、当会の中心事業を形成するに至った。結果、適正価格での商品仕入を通じ、生産地域のアグロフォレストリー生産者を支援することができた。また、フェアトレード商品販売を通じ、日本の多くの消費者にアグロフォレストリーやフェアトレードに係る体験や情報を提供し、ある一定レベルにおいて啓発活動を行うことができた。

一方、川上ペルー・プカルパ地域では、当会カウンターパート NGO KEEP が受託した日本ペルー見返り式事業において、アグロフォレストリー実験農場とコミュニティトレード工場の設置作業がほぼ完了し、今後同地域において実施することとなる、アグロフォレストリー・フェアトレード事業のためのインフラ整備を行うことができた。加えて、年度途中より JICA 草の根技術協力事業『小農の経済的支援と環境保全を同時実現するサッチャインチナッツのアグロフォレストリー栽培とコミュニティトレード商品開発プロジェクト』と、味の素 AIN 国際協力事業『アマゾンの森と子供たちを育てるエコ・クッキングレシピプロジェクト』を開始し、相互に連携するこれら二つの公益事業を通じ、当会が目指すアマゾン熱帯雨林生態系保全と生産地域の人々の生活環境改善を同時実現するモデル事業確立のための第一歩を踏み出すことができた。

#### 2 事業の実施に関する事項

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出(千円)
アグロフォレストリー・フェアトレード事業	アグロフォレストリー実験農場と関連施設設置(日本・ペルー見返り資金事業)	2007年10月～2008年9月	ペルー	2名	ペルー大学関係者、地域住民(100人)	5,946
アグロフォレストリー・フェアトレード事業	小農の経済的支援と環境保全を同時実現するサッチャインチナッツのアグロフォレストリー栽培とコミュニティトレード商品開発(JICA 草の根技術協力事業)	2008年2月～9月	ペルー	4名	小規模アグロフォレストリー生産者、都市部貧困層住民(850人)	4,000
地域住民の生活環境改善のための事業	アマゾンの森と子供たち育てるエコ・クッキング(味の素 AIN 事業)	2008年4月～9月	ペルー	2名	都市部貧困層住民、特に子供達(350世帯)	213

フェアトレード事業	グリーンナッツオイル等フェアトレード商品販売事業	年間	日本	2名	ペルー生産者100人	12,637
アグロフォレストリー・フェアトレード広報・普及・啓発事業	販売促進資料制作ホームページ運営	年間	法人事務所	3名	日本一般市民不特定多数	594

## 2 会議

### (1) 総会

2006年度事業報告・会計報告、2007年度事業計画・予算報告、役員改選を行なうために、2008年1月24日に通常総会を開催した。大橋則久、眞部信次、寺本幸司、渋谷早苗、大橋哲子、望月昭宏、ウイリアムス・ルイス、喜多山茂、駒田義和の9名が理事候補として指名され、全員当選した。代表理事は、全会一致で大橋則久理事に決定した。

### (2) 理事会

年度内で合計11回（2007年10月13日、11月16日、2008年1月11日、1月24日、2月28日、4月18日、5月22日、6月27日、7月24日、8月21日、9月11日）の理事会を開催し、総務・会計報告、川上・川下事業報告、懸案事項に関する検討等を行った。

## 3 組織運営

### (1) 財務状況

理事借入金とフェアトレード商品収入に依存している収入構造を、会費収入も含め、多方面から安定的に収入が得られる構造へと、転換を図ることを念頭に事業運営に取り組んだ。結果、フェアトレード商品販売による事業収入総額が22,512千円で前年度比238%となり、当会中心事業として大きく成長した。また、ジャイカ草の根協力事業、味の素AIN国際協力事業からの助成金収入が得られ、特に川上ペルーでの事業活動を支える上で重要な資金となった。一方、会費収入については、海外事業遅延と国内業務体制整備遅延に伴い、会員募集開始が大幅に遅れ、今期中の導入には至らなかった。会費収入の確保については、オンライン展開との連動も含め、来期以降取り組むべき課題として残されている。

事業費として20,134千円を計上した。海外活動費については、2006年1月10日付け海外事業業務委託契約終了に伴い関連経費の精算を行い、6,542千円を確定計上した。また、人件費（事業費）として3,617千円を計上した。

法人設立から二期連続で赤字決算を続けていたが、今期は、前期からの繰越欠損処理も含め、黒字化することができた。

### (2) 組織構造の強化と変革

2008年7月に、国内事業強化のため有給専従職員を1名採用し、3ヶ月間の試験採用期間を通じOJTを行った結果、第四期（2008年10月）から正式採用する運びとなった。有給専従職員採用を機に、販売・仕入・在庫管理ソフト、顧客管理ソフト、ウェブサイト構築ソフトを新規導入し、結

果、広報力の大幅アップと、日常管理業務の効率化を図ることができた。

### **(3) 事務局運営**

年度内に理事会が 11 回開催され、最高意思決定機関としての総会に代わり、重要意思決定機関として機能した。前期に引き続き今期も、事務局運営経費として人件費は計上せず、事務局業務は各理事によるボランティアワークにより支えられた形となったが、来期は、有給スタッフの確保も含め、人件費（管理費）計上について引き続き検討をして行く必要がある。

### **(5) 広報・マーケティング活動**

2008 年 3 月、6 月、9 月に広報・機関紙『熱帯聖森 EXPERS』を発行した。2008 年 8 月に新ソフトウェアを導入し、ホームページを全面リニューアルした。

以上